

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		千円 3,904,095	千円 451,386	千円 4,355,481
	1 分担金	45,767	16,460	62,227
	2 負担金	3,858,328	434,926	4,293,254
9 国庫支出金		92,317,048	6,647,426	98,964,474
	1 国庫負担金	55,849,205	3,721,227	59,570,432
	2 国庫補助金	34,124,614	2,910,690	37,035,304
	3 委託金	2,343,229	15,509	2,358,738
11 寄附金		74,687	21,564	96,251
	1 寄附金	74,687	21,564	96,251
12 繰入金		19,280,172	1,145,456	20,425,628
	2 基金繰入金	18,776,782	1,145,456	19,922,238
14 諸収入		61,006,537	93,150	61,099,687

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 受託事業収入	2,412,291	93,150	2,505,441
15 県債		64,336,000	5,487,000	69,823,000
	1 県債	64,336,000	5,487,000	69,823,000
歳入合計		644,000,000	13,845,982	657,845,982

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 96,524,464	千円 26,644	千円 96,551,108
	2 環境生活費	8,512,031	26,644	8,538,675
4 衛生費		26,347,522	9,533	26,357,055
	1 公衆衛生費	9,036,482	9,533	9,046,015
6 農林水産業費		34,701,232	1,742,721	36,443,953
	1 農業費	7,767,212	15,000	7,782,212
	3 農地費	9,277,542	1,246,820	10,524,362
	4 林業費	8,995,462	343,800	9,339,262
	5 水産業費	7,298,466	137,101	7,435,567
7 商工費		50,768,877	64,436	50,833,313
	1 商工業費	49,827,720	64,436	49,892,156
8 土木費		59,767,069	11,878,647	71,645,716

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路橋りょう費	28,976,762	4,141,732	33,118,494
	3 河川海岸費	14,138,966	6,426,378	20,565,344
	4 港湾費	3,870,036	877,651	4,747,687
	5 都市計画費	6,870,311	432,886	7,303,197
10 教育費		133,464,295	30,851	133,495,146
	1 教育総務費	9,769,736	15,509	9,785,245
	7 保健体育費	1,267,020	15,342	1,282,362
11 災害復旧費		25,014,597	93,150	25,107,747
	2 公共土木施設災害復旧費	12,197,831	93,150	12,290,981
歳出合計		644,000,000	13,845,982	657,845,982

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	千円 3,947,716	千円 5,018,202
		農地防災事業費	2,538,706	2,707,706
	4 林業費	造林費	1,268,016	1,386,822
		治山費	1,963,439	2,188,433
	5 水産業費	水産業振興費	483,876	620,977
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	17,986,315	22,128,047
	3 河川海岸費	河川改良費	1,683,594	4,248,420
		海岸保全費	968,221	1,725,956
		砂防費	4,582,138	7,685,955
	4 港湾費	港湾建設費	1,111,325	1,924,744
	5 都市計画費	街路事業費	4,562,144	4,817,933

第3表 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 1,203,000	千円 246,000	千円 1,449,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和元年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和31年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和6年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	3,765,000	757,000	4,522,000			
海岸事業	836,000	370,000	1,206,000			
農業農村事業	1,283,000	309,000	1,592,000			
災害関連事業	4,631,000	1,636,000	6,267,000			
空港事業	150,000		150,000			
造林事業	231,000	34,000	265,000			
治山事業	224,000		224,000			
林道事業	411,000		411,000			
水産基盤事業	416,000	69,000	485,000			
都市計画事業	129,000	83,000	212,000			
砂防事業	443,000		443,000			
道路事業	16,923,000	1,983,000	18,906,000			
高等学校整備事業	106,000		106,000			
県民文化会館施設改修事業	416,000		416,000			
交通安全施設整備事業	220,000		220,000			
宇和島警察署庁舎等整備事業	611,000		611,000			
被災者生活再建支援基金出捐金	524,000		524,000			
庁舎等施設改修事業	198,000		198,000			
自然災害防止事業	371,000		371,000			

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
防災行政無線整備事業	53,000		53,000			
非常用発電設備整備事業	490,000		490,000			
児童福祉施設整備事業	66,000		66,000			
障がい福祉施設整備事業	117,000		117,000			
災害土木復旧事業	4,069,000		4,069,000			
災害農林水産復旧事業	73,000		73,000			
災害県有施設復旧事業	177,000		177,000			
臨時財政対策債	22,300,000		22,300,000			
退職手当債	3,900,000		3,900,000			
計	64,336,000	5,487,000	69,823,000			